

はじめに

首都高速道路は、首都圏の交通を円滑化し社会経済活動を支えるために、ネットワークの整備が進められてきました。首都高速道路のネットワークは2018年4月1日現在で320.1kmとなり、一日約100万台のご利用をいただく首都圏の大動脈となっています。

最近では、2017年3月に横浜北線が、2018年3月には晴海線がそれぞれ開通し、横浜環状北西線も東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までの開通に向け工事が進められています。

また、2018年2月には堀切・小菅ジャンクション間の4車線化が、3月には板橋・熊野町ジャンクション間の4車線化がそれぞれ完了するなど、お客様に安全、安心、快適にご利用いただくための取組みを進めてまいりました。

高速道路事業に加えて、高速道路の整備・保全で培った技術やノウハウを活用した技術コンサルティング事業や保有資産を活用した不動産事業、さらには飲食事業など2005年10月の民営化以降、経営資源の多様化を図り、幅広い事業展開に努めてまいりました。

社会経済情勢の変化に伴うその時々ニーズに応え、これまでの取組みを深化させるとともに、新しい施策も取り入れてまいります。

現在検討が進められている日本橋周辺の地下化に向けた取組みからも分かるように、まちづくりと連携した首都高速道路の整備が社会的な要請になっています。また、情報通信技術(ICT)の進展やオンデマンドの情報提供のニーズの高まり、自動運転の実用化に向けた各方面の検討などを踏まえた取組みも進めてまいります。

さらには、効率化・省力化された構造物の維持管理を支援するシステムの国内外への展開や不動産事業、飲食事業の拡大は、自立した経営を目指す上で従来に増して注力していく必要があります。

こうした観点に立ち、このたび、2018年度から2020年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画を作成しました。

この計画では、お客様第一の原点に立ち返り、「お客様の視点に立ち安全・安心で快適な道路サービスを提供する」とことと、自立した経営を実現するため、「長期に安定した健全な会社経営を実現するために幅広い事業展開の礎を築く」ことを3年後の目指す姿として掲げました。

この目指す姿の実現に向けて、首都高グループ一丸となって取り組んでまいります。



首都高速道路株式会社
代表取締役社長

宮田年耕